

貸借対照表  
(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	39,883	流動負債	26,471
現金及び預金	438	電子記録債務	3,240
受取手形	2,696	買掛金	12,766
売掛金	17,613	未払金	4,269
たな卸資産	9,396	未払費用	4,353
前渡金	75	未払法人税等	790
前払費用	260	前受金	353
繰延税金資産	1,731	預り金	551
関係会社預け金	4,081	訴訟関連費用引当金	149
未収入金	3,561	固定負債	3,703
その他	32	退職給付引当金	3,703
貸倒引当金	△0		
固定資産	42,980		
有形固定資産	12,827		
建物	4,957		
構築物	234		
機械及び装置	3,738		
車両及び運搬具	23		
工具器具及び備品	816	負債合計	30,174
建設仮勘定	3,059	(純資産の部)	
無形固定資産	306	株主資本	52,537
特許権	29	資本金	5,000
ソフトウェア	262	資本剰余金	46,099
その他	15	その他資本剰余金	46,099
投資その他の資産	29,847	利益剰余金	1,438
投資有価証券	493	その他利益剰余金	1,438
関係会社株式	16,271	繰越利益剰余金	1,438
関係会社出資金	9,260	評価・換算差額等	152
従業員に対する長期貸付金	20	その他有価証券評価差額金	152
長期前払費用	5		
破産更生債権等	194		
前払年金費用	3,416		
繰延税金資産	117		
その他	272		
貸倒引当金	△201	純資産合計	52,689
資産合計	82,863	負債・純資産合計	82,863

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 損益計算書

(平成29年4月25日から平成30年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金	額
売上高		53,054
売上原価		42,542
売上総利益		10,512
販売費及び一般管理費		8,403
営業利益		2,109
営業外収益		
受取利息及び配当金	39	
固定資産賃貸料	24	
受取保険金	11	
その他	18	92
営業外費用		
支払利息	2	
売上割引	127	
為替差損	59	
その他	17	205
経常利益		1,996
特別利益		
固定資産売却益	9	9
特別損失		
固定資産除売却損	396	
減損損失	268	664
税引前当期純利益		1,341
法人税、住民税及び事業税	349	
法人税等調整額	△446	△97
当期純利益		1,438

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置等 2～15年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、特許権の償却年数は8年、自社利用のソフトウェアの償却年数は5年(社内における利用可能期間)であります。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 訴訟関連費用引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(9年～17年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(9年～17年)による定額法により費用処理しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

#### 追加情報

##### (連結納税制度の導入に伴う会計処理)

当社は、翌事業年度からマクセルホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度末から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

#### 貸借対照表等に関する注記

##### 1. たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

商品及び製品	2,789百万円
仕掛品	3,177百万円
原材料及び貯蔵品	3,430百万円

##### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 84,339百万円

##### 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	10,824百万円
短期金銭債務	3,948百万円

##### 4. 保証債務に関する注記

従業員住宅融資	28百万円
---------	-------

##### 5. 手形の裏書譲渡高 38百万円

##### 6. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	131百万円
------	--------

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(百万円)
未払賞与	607
減価償却費損金算入限度超過額	1,599
退職給付引当金	1,134
製品評価損	317
未払費用	462
関係会社株式評価損	3,669
その他	860
繰延税金資産小計	8,648
評価性引当額	△6,745
繰延税金資産合計	1,903
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	55
繰延税金負債合計	55
繰延税金資産の純額	1,848

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	マクセルホールディングス株式会社	被所有 直接 100.0%	兼任 有	プーリング制度による預入れ(注1)	資金の預け入れ	4,080	関係会社預け金	4,081
					預け金の利息(注2)	1		
				吸収分割による事業の譲受(注3)	譲受資産合計	80,768	—	—
					譲受負債合計	29,549	—	—

(注)1. 資金の集中管理を目的としたマクセルグループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点の預け金を表しております。

資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表しております。

#### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記預け金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 当社の親会社の持株会社体制への移行に伴う吸収分割により、譲受けるものであります。

### 2. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	Wuxi Maxell Energy Co., Ltd.	所有 直接100.0%	兼任 有 出向 有	当社製品の製造加工	仕入(注)	8,199	買掛金	1,995
子会社	Maxell Digital Products China Co., Ltd.	所有 直接 78.0%	兼任 有 出向 有	当社製品の製造加工	仕入(注)	4,156	買掛金	1,083
子会社	Maxell Corporation of America	所有 直接 75.0% 間接 25.0%	兼任 無 出向 有	当社製品・商品の販売	製品・商品の売上(注)	3,049	売掛金	1,486
子会社	Maxell Europe Ltd.	所有 直接 75.0% 間接 25.0%	兼任 無 出向 有	当社製品・商品の販売	製品・商品の売上(注)	2,137	売掛金	1,012
子会社	Maxell Asia, Ltd.	所有 直接 100.0%	兼任 無 出向 有	当社製品・商品の販売	製品・商品の売上(注)	2,210	売掛金	862

(注) 市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

### 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,053,781円10銭

1株当たり当期純利益金額 28,755円79銭

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以上